

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

香川県 直島町

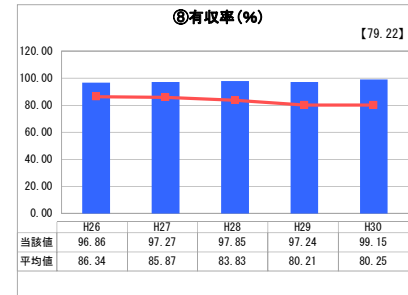
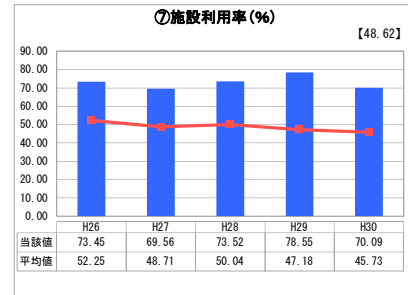
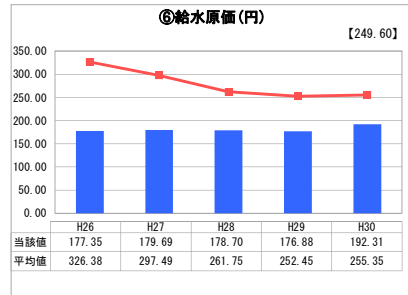
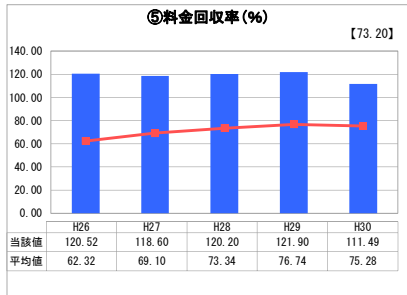
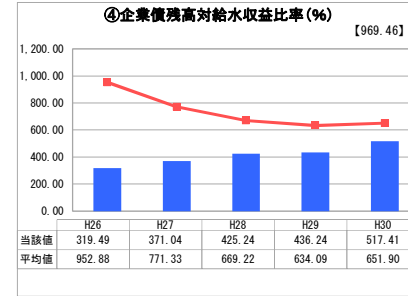
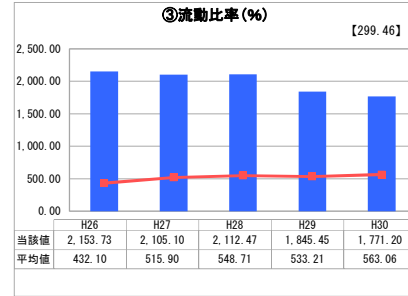
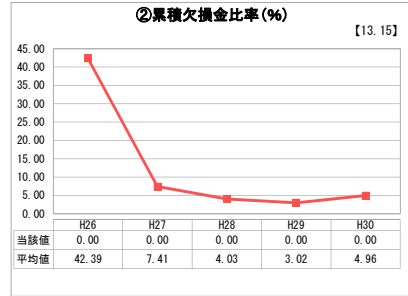
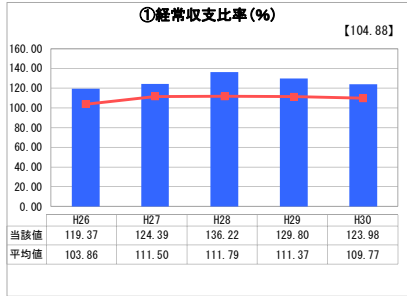
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	63.23	99.23	3,400	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,085	14.22	216.95
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,073	4.04	760.64

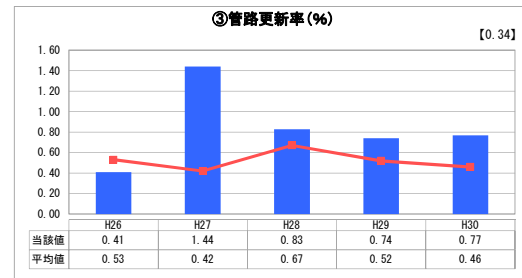
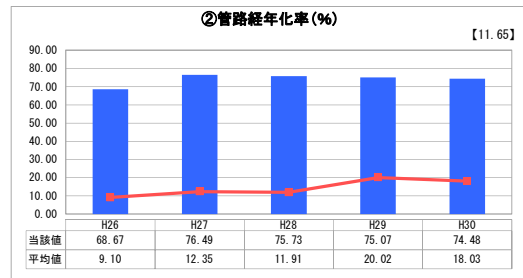
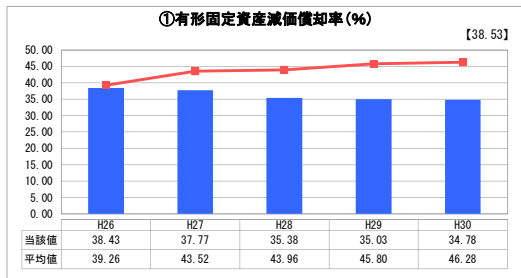
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は類似団体に比べ10%程度高く、単年度収支は黒字であり、安定した経営となっている。
- ② 累積欠損金が発生しておらず健全な経営状態にあると言える。
- ③ 非常に高い流動比率を有しており、短期的な支払能力にはまったく問題がないと言える。また、遊休資産も抱えておらず健全な経営状態にあると言える。
- ④ 企業債残高が経営に影響を与える比率は類似団体と比較しても小さな値となっており、経営の悪化に繋がる要因にはなっていないが、老朽施設更新のために資本的支出が増えており、それに伴う企業債借入により残高が上昇している。
- ⑤ 料金回収率は常に100%を上回っており、経営に必要な経費はすべて水道料金で賄うことが出来ているため安定した経営状態にあると言える。
- ⑥ 給水原価は類似団体の平均を大きく下回っており、供給単価の方が高いため料金回収率が好調な理由と言える。
- ⑦ 施設利用率は類似団体より高く遊休資産は少ない。よって施設規模及び配水量は適切であり、今後も安定した供給を保つことができると言える。
- ⑧ 有収率は類似団体の平均よりも高く、漏水対策等が適切に行われていると考えられる。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 直島町簡易水道基幹改良事業により施設等が順次更新されているため年々償却率は下がっている。平成26年度は事業見直しのため更新工事を行わなかったため率が高くなっている。
  - ② 平成22年度より管路更新事業を少しずつ行っている。今後も平均値に近づくよう更新していく。
  - ③ 平成22年度から管路の更新が始まっているが、平成24年度までに配水池からの主要な配水管は一通り更新が完了し、浄水場内の施設更新に移行したため平成25年度以降は更新率が1%前後を推移している。
- 平成30年度末で浄水場基幹改良事業は完了したので、今後は配水管更新工事を順次実施していく。

### 全体総括

経営状況は非常に安定しており、資金等も潤沢に確保されているため、今後も効率的な経営を続けていくよう努め、住民に安心安全な水を届けられる体制を確保したい。

一方、管路については老朽化が目立っており計画的な更新を実施していく必要がある。水道基本計画に基づいた直島町簡易水道基幹改良事業による施設の更新事業は一旦完了したので、令和元年度以降、計画的な配水管の更新事業が求められる。ただし、給水人口及び戸数の減少が今後は予想されるため、令和2年度末までに経営戦略を策定し、長期的な経営状態を予測し、適切な事業を実施していく。

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

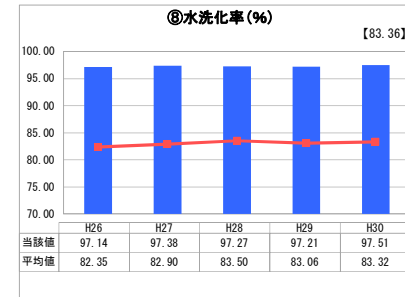
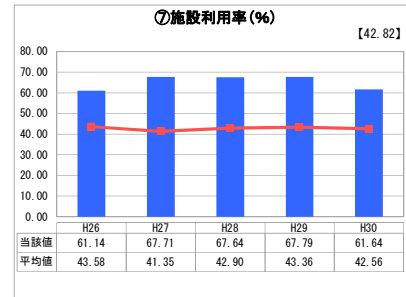
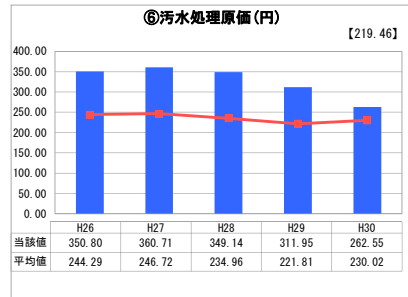
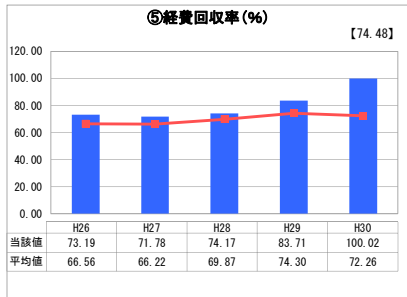
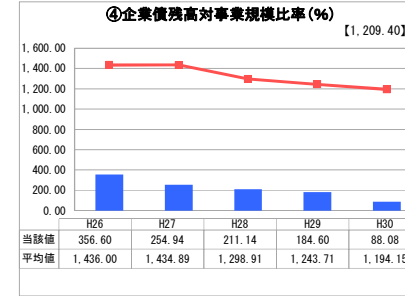
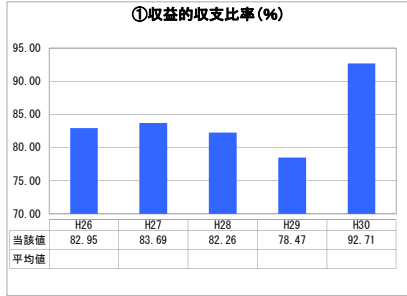
香川県 直島町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料(円)
-	該当数値なし	93.19	96.01	4,420

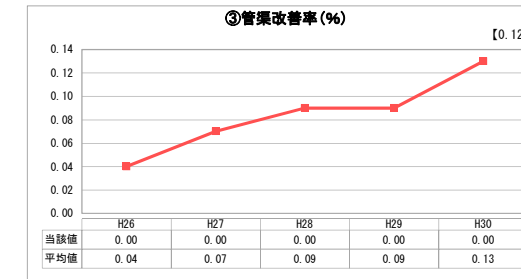
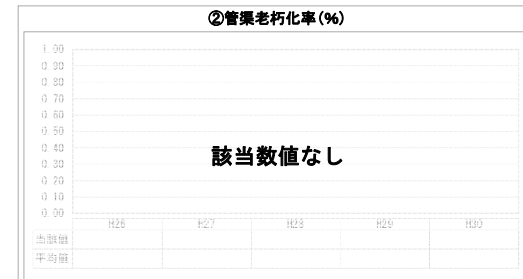
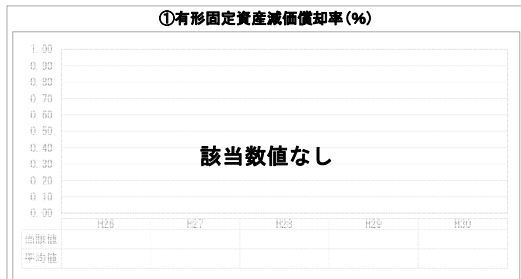
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,085	14.22	216.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,886	1.12	2,576.79

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率、経費回収率については、近年に推移している数値と比較しかなり改善しているように思えるが、これは大きな工事を次年度に繰越したことが要因である。汚水処理原価については単独自治体による運営であり、離島という状況により処理及び維持管理について他の自治体に比べ経費がかかっているため、類似団体平均値を上回っている。さらに全区域の供用開始もされている現状を踏まえると今後大幅に使用料収入の増加は望めない状況であるため、当該指標の改善のためには使用料水準について検討しなければならぬ状態だが、使用料はすでに他市町に比べて高い水準で設定されておりこれ以上の使用料水準を定める前に、まず現状の下水道事業運営を見直し、包括的民間委託についても検討を進め、維持管理費の削減及び下水道再生水以外の下水道資源の有効活用など使用料以外での収入確保に取り組んでいく必要があると思われる。

企業債残高対事業規模比率については、前年に引き続き類似団体平均値を大きく下回っているが、今後、下水道施設の長寿命化事業や雨水対策事業の費用が継続的にかかることから、企業債残高は多少の増加はあるものの緩やかに減少が続くことが想定される。平均値に比べると下回っている比率ではあるが、小規模事業体である当町の下水道事業経営には大きく影響を与えている。

施設利用率については、類似団体平均値を上回っていることから、現時点では決して過大なスペックではないと考えるが、将来的には人口減少に伴う施設規模の見直しは必要と思われる。

水洗化率は当町においてはほぼ100%に近い数字となっている。引き続き水洗化率の向上に努めていくが、未だに水洗化を行っていない世帯の中には独居老人世帯等もあり、費用対効果及び経済的負担の面から柔軟な対応を行っている。

### 2. 老朽化の状況について

平成11年3月に供用開始され、平成19年3月には処理区域内全域の整備が完了したため、耐用年数に達している管渠はないことから、管渠改善率は過去5年間実績が無い状態である。今後は、改正された下水道法にあって変更した下水道事業計画に基づき管渠の点検等を適正に行い維持管理を徹底し、耐用年数に達する管渠の布設替えの事業費を平準化させるためにも、ストックマネジメントを作成し、耐震化も視野に入れながら計画的に長寿命化工事を行っていく必要があると思われる。

また、管渠以外の浄化センター等の施設や機械・電気設備については、すでに耐用年数を経過する機械が生じているので、前述の管渠と同様に適正な維持管理に努めるとともに令和元年度に策定するストックマネジメントに基づき更新費用の平準化を図りつつ、令和2年度から順次更新を進めていく考えである。

### 全体総括

平成30年度決算及び今後の見通しについて当町は水洗化率も取納率も高いにもかかわらず、毎年一般会計からの繰入金がないと経営が成り立たない現状であるのは、企業債の元利償還金が大なる負担となっているからだと思われる。従って元利償還金の負担割合が減っていくれば自然と経営の健全性・効率性が保たれるようになるが、今後も施設や機器設備の老朽化等による更新や雨水対策としてのポンプの設置など大きな事業費負担が増えることが見込まれているため、平成28年度に策定した経営戦略（平成29年度～令和8年度）に基づき、今後とも現状の施設を健全に維持管理しつつ、ストックマネジメント計画により更新費用の平準化を図り、下水道事業の経営を持続可能なものとしていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。